

様 式 F-7-1

科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）実施状況報告書（研究実施状況報告書）（平成 25 年度）

1. 機関番号

3	2	6	0	4
---	---	---	---	---

 2. 研究機関名 大妻女子大学
3. 研究種目名 挑戦的萌芽研究 4. 補助事業期間 平成 24 年度～平成 26 年度
5. 課題番号

2	4	6	5	3	1	2	5
---	---	---	---	---	---	---	---
6. 研究課題名 震災に関する民衆知／民俗知の意義と応用可能性に関する比較社会学的研究
7. 研究代表者

研究者番号	研究代表者名	所属部局名	職名
4 0 2 4 0 3 4 5	ヨシハラ ナオキ	社会情報学部	教授
	吉原 直樹		

8. 研究分担者

研究者番号	研究分担者名	所属研究機関名・部局名	職名
5 0 1 6 4 8 3 5	ハセベ ヒロシ	東北大学・経済学研究科（研究院）	教授
	長谷部 弘		
6 0 4 5 5 1 1 0	マツモト ミチマサ	東北大学・災害科学国際研究所	准教授
	松本 行真		

9. 研究実績の概要

「研究の目的」で掲げた「地域コミュニティ次いで存在する伝統文書および非文書の口述資料を掘り起し、長年の『生活の共同』に根ざす民衆知／民俗知、とりわけ地震、津波等非日常時におけるそれらの構造を解明する」点については、研究分担者の松本行真の福島県浜通り住民に対するアンケート調査およびヒヤリング結果の分析によって一定程度果たすことができた（松本 2013）。また研究代表者の吉原も、研究分担者の長谷部弘の協力を得て、会津若松市に居住している大熊町民に対して上記テーマに関連するヒヤリングを行い、近々その成果を集約する予定である。同時に、原発爆発による被災が「『生活の共同』に根ざす民衆知／民俗知」の継承を困難にしていることも明らかになった。

なお、上記「研究の目的」では、調査はインドネシアバリ島もフィールドにする予定であったが、実際には現地調査を実施するまでには至らなかった。その代わりに、現地研究協力者との協働にもとづく「『生活の共同』に根ざす民衆知／民俗知の＜現在性＞」の確認を行うことはできた。そういうことで、曲がりなりにも「民衆知／民俗知」のクロスカルチュラルな分析枠組みを提示し、それに基づく成果集約の方向性を示すことはできたといえる（吉原 2013）。

また本研究の遂行過程で、上記テーマに関連する研究者ネットワークができあがり、本研究の裾野が広がるとともに、国際的な共同研究への磁場形成に貢献することになったことは特筆されるべきである。このことは、当初の「研究の目的」からすれば、派生的な成果にとどまるかもしれないが、本研究そのものが未開拓の分野に属することを考えるとその意義はかぎりなく大きいといえる。